

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 7 月 31 日現在

機関番号：34516

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26463268

研究課題名(和文)国際保健分野における多職種連携をふまえた学生教育支援と国際協力モデルの開発

研究課題名(英文)Development of global health education model for students and young professionals through interprofessional program

研究代表者

杉野 美礼 (SUGINO, MIRE)

園田学園女子大学・健康科学部・講師

研究者番号：10434961

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：多職種、多文化の学生及び若手専門職者の合同チームを編成し、学校保健プログラム、研究調査活動を実施した。2013年の学校保健プログラムを含め2016年迄に日本、ネパール、韓国より述べ46名が参加した。言語、習慣及び価値観の違いを受入れ協力しあうことの困難さを体験し、同年代のメンバーと共通の目的を持って活動することにより、人間関係を構築し、協働力を向上した。途上国の保健医療現場を体験し、自己の専門性の役割を明確にする機会となった。ネパール人参加者には日本の医療福祉機関での研修を行った。国際保健活動の環境を継続的に提供し対象地域に貢献するため、新たなヘルスプロモーション事業をたちあげ実施中である。

研究成果の概要(英文)：A joint team of interprofessional and multinational students and young professionals collaborated to implement school health programs in Nepal. Total of 46 members from Japan, Korea and Nepal participated in this program. Team members developed ability of interpersonal skills and collaboration by overcoming language barriers and culture difference and being together as same generation. Each members strengthen own perspective as specialist through experience of working in resource poor environment in developing countries. Six Nepalese members were invited to learn latest health and social welfare services in Japan. It is vital to keep offering opportunity to raise future professionals to serve for global health. New health promotion project has started to keep raising these members and supporting to develop sustainable health service for village communities by implementing IT network and interprofessional collaboration.

研究分野：看護学

キーワード：多職種 多文化 学校保健 人材育成 国際保健

1. 研究開始当初の背景

1) 国際保健分野人材育成の必要性

グローバルに展開してゆく保健医療分野には、日本だけでなく様々な国との協働が不可欠である。加速度的に変化する国際状況に対応するには、多様な文化に柔軟に対応できるコミュニケーション能力と、多様な職種と機関との協働により、創造的な視点で事業に取り組み、広く国際社会に貢献できる人材が求められている。日本においては将来を担う世代の内向き志向が憂慮されており、高等教育においても日本の将来を担うグローバル人材育成推進事業が開始されたところである。21世紀の保健医療協力においては持続性が求められ、現地の専門職者を育成し、その人々が主体となって現地の資源を利用して行う保健医療サービス展開を支援する必要が重視されている。

2) ネパールにおける学校保健活動の重要性
 発展途上国における学校保健教育は、医療機関に限られ基礎的衛生知識が乏しい貧困層への健康向上への効果的方策として重視されている (Shrestha 2016)。基本的な衛生教育を継続的に行う事により、学校生徒の疾病罹患率が減少し、教員や生徒が主体的に健康教育に取り組むようになってくる (杉野 2008)。十分な医療費を支払えない貧困層の多い村落部では、健康であることは大きな経済的な効果も生み出すことになる。

研究代表者は2013年にネパール首都であるカトマンズ近郊村落部の学校において、ネパールの保健医療系学生との合同保健プログラムを実施した。日本、韓国及びネパールの多文化の学生が相互理解を深めながら、全員が一緒に保健プログラムを企画・実施することができた。本プログラムを継続し、ネパールという文化社会の特色をふまえ、地域に根差した持続性のあるモデルの一つとしての開発を目指した。

2. 研究の目的

国際保健分野における多職種連携をふまえた学生教育支援と国際協力モデルを開発する。

- 1) 保健医療分野の学生教育支援を行うための具体的方策と実施支援のネットワーク形成のモデルを開発し、日本の教育機関におけるグローバル人材育成の方向性を提言する。
- 2) 多国籍の学生チーム主導の健康教育プログラムを実施し、学生の多文化理解を深め、多国間コミュニケーション能力と多職種連携によるチーム力を発揮した協働能力を養う。
- 3) 地域住民の健康行動改善意欲を啓蒙し、現地の実施支援機関と連携した持続可能な健康教育活動への取り組みを促すことで、地域ヘルスプロモーションに貢献する。

3. 研究の方法

- 1) 実施期間中の支援体制及び方策について評価チームによる事業評価を行い、継続的な教育支援体制モデルの在り方を検討し、ガイドラインを作成する。
- 2) 健康教育プログラム実施前後に学生へのアンケートと面接を行い、多文化コミュニケーション、多職種連携、協働における関連と、多文化、多職種の学生チームの長所と限界、能力向上への要因を明らかにする。
- 3) 対象地域住民の健康に関わるニーズを知り住民理解を深めるための調査方法、住民への関わり方を検討し、ガイドラインを作成する。現地で調達可能な資源を利用した持続可能な健康教育プログラムを企画・実施する。

4. 研究成果

【参加者】

2013年から2016年の4年間に、日本、ネパール、韓国より延べ46名の学生及び若手専門職者が参加した

職種 (参加人数)

日本: 2013-2016年: 参加人数合計 17名、
各年 3-5名

医学 (1)、看護 (7)、検査技術 (1)、
 薬学 (1)、養護教諭 (1)、
 作業療法 (1)、ダンス療法 (1)
 法学 (1)、行政 (1)、情報科学 (1)、
 語学 (1)

韓国 2013、2014年: 参加人数 2名、各年 1名
 文化人類学 (2)

ネパール 2013-2016年: 参加人数合計 28名、
各年 6-11名

医学 (8)、看護学 (9)、公衆衛生 (6)、
 情報科学 (4)、社会学 (1)

参加後の進学・海外活動状況

海外留学: ネパール 1名

海外留学準備: 日本 2名、ネパール 1名

大学院進学: 日本 1名

青年海外協力隊参加: 日本 1名

【学校保健活動】

毎年8月に日本及びネパールの学生・若手専門職者の合同チームを編成し、カトマンズ周辺の村落部の学校において保健教育を実施した。合同チームは保健プログラムと身体計測を協議して企画し、教材を準備し、対象学校職員と協力して実施した。定期的な身体計測を対象学校が継続的に実施できるよう、教材と計測結果をコンピューター管理するよう支援した。最終日は協力機関への報告会を行った。

2013年: ダンス療法、手洗い、応急処置

2014年: 手洗い、生殖教育、栄養、視力検査、便検査

2015年: 歯磨き指導、視力検査、身長・体

重測定、コンピューター操作、検査・測定記録の入力

2016年：歯磨き指導、狂犬病、身長・体重測定、視力検査、学校教員の実施指導、検査・測定記録の入力指導

参加者の活動報告及び面接からは、言葉の問題があり活動中に困難な状況があっても、一緒に活動に取り組むことにより、達成感があり、国際協力への意欲が向上したことが明らかとなった(表1)

表1 参加者の活動報告及び面接の内容分析

専門職の役割の明確化	自分の専門性が実際どのように役立つか理解できた。 保健医療での専門職としての位置づけが明確になった
文化交流の必要性	活動初期の文化交流が互いをより理解しやすくする 共に楽しむ時間が関係を深める コミュニケーションは言葉だけでないことを実感できる
共通言語活用の重要性	母国語のみで話すと疎外感を与える 情報共有のために英語でのコミュニケーションを徹底する必要がある 上手に話さなくても、話そうと態度で示すことが重要である
現地資料の活用	対象学校が入手可能な教材を利用して指導する 現地の生徒や教員のアイデアを取り入れると有効である 教員や生徒の力を発揮する場を提供すれば、持続する意欲が高まった
協働の難しさ	役割を明確にして、実施できているか互いに意識して声掛けして行動するのが難しい 準備時間の調整がむずかしい 役割をわかるまで一緒に確認しないと、二度手間になる
国際保健への意欲	将来海外で活動する自信がついた。 将来海外で勉強してネパールに戻って貢献したい。 国際分野で働くため欧米留学して力をつけたい

②研究調査活動

学校保健活動参加者が協力し、ネパールでの調査活動を実施し研究発表を行った。

2014年：視覚障害のある生徒を対象としたダンス療法(2015年国際保健医療学会においてポスター発表)

村落住民との協議から、住民の要望に応じて口腔ケアについてプログラムを実施した。

2016年 ネパール南西部の村落における健康教育と歯科検診(2016年学会にてポスター発表)

③日本研修旅行

2015年と2016年度にネパールより各3名、計6名を招聘した。日本国内の教育機関・福祉医療機関での視察・研修を通じて、保

健医療職者としての視野を広め、ネパールの保健医療サービスに 適応可能な知識と技術を学習する。招聘期間中に国際保健医療学会で研究発表も行った。

【ガイドラインの検討と作成】

実施期間中の支援体制及び方策：

ネパール活動中の支援体制は、現地協力者の個人的な協力によるところが大きかった。研究期間中に研究協力者の研究機関の移動及び2015年4月のネパール地震による影響により、現地協力機関との協力体制の構築に至るガイドライン作成には、検討がさらに必要となった。

住民の健康ニーズ理解を深める調査方法：

住民の健康ニーズ調査、住関わり方について、対象者が主体となって健康増進にとりくめるように、手順を組んで実施した。

① 実施プログラムの選択

ネパール人参加者及び実施機関の状況と健康ニーズを聞き取り、選択する。

② 現地で入手可能な教材の選択

低コストで入手しやすい物品を教材にする。教材はプログラム終了後も対象者が使用できるように作成する。

③ プログラム実施前の協議

実施前に対象者と協議し、実際の手順と内容を説明し、対象者が主体的に参加できるように役割を決める。

④ プログラム実施後のフォロー

実施後、継続して健康プログラムに取り組めるように、ネパール人メンバーが対象地域と連絡を取り合う。新たな健康プログラムについても、協議する。

【考察】

実際の保健活動に関わることにより、言語だけでなく習慣や価値観の違いを受け入れ協力しあうことの困難さを体験し、同年代のメンバーと共通の目的を持って活動することにより、人間関係を構築し、協働力を高めることになった。学校保健活動を通じて国際社会における保健医療サービスの現状を体験することが、医療だけでなく多角的な視野をもって保健協力を捉える必要があることへの認識へとつながった。

今後の課題としては、下記があげられる。

- ① 日本の学生・若手専門職者の実践的な語学教育プログラムの提供をし、国際保健医療現場での実践力を向上する。
- ② 国際保健活動の環境を継続的に提供するため、国内外の民間・高等教育機関及び保健医療機関が連携し、人材育成を支援する。
- ③ 継続的な海外活動ができるように調査活動の場を提供してゆく

【今後の展開】

同世代の若者が国際保健現場を共に経験し

主体的に活動する環境は、人材育成の場として効果的である。継続的に提供することが、効果的な国際保健人材育成への貢献となる。

本研究での住民調査から新たなヘルスプロモーション事業に取り組むこととなり、学校保健活動参加者が継続して協力し、新たな研究協力者が参加し、継続して調査活動を行うこととなった（H29-31年度科研：多職種連携によるIT技術を活用したネパール村落部のヘルスプロモーション）。この新規研究活動により、本研究に参加者した学生・若手専門職者のさらなる能力向上が期待される。

引用文献

Shresta RM et. al. (2016) A School Health Project Can Uplift the Health Status of School Children in Nepal, PLoS One. 2016 Nov 3;11(11)

杉野美礼、高田哲(2008)ネパール村落部学校におけるネパール人教師によるスクールヘルスプロモーションへの支援. 兵庫大学論集 13, 111-129

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計5件)

- ① 杉野美礼、田代麻里江、内藤毅、溝畑智子、多文化・多職種の学生・若手専門職者のネパール村落における学校保健活動による国際保健人材育成モデルの開発、第31回日本国際保健医療学会、2016.12.4、久留米シティプラザ、(福岡県)
- ② 杉野美礼、Baburam Acharya、Minakshi Dahal、Bimash Babu Shrestha、Ranjana Jha、Neelam Lama、Manjyoti Tamang Ghishing、Implementing oral health program as a part of community based health promotion in rural Nepal、第31回日本国際保健医療学会、2016.12.4、久留米シティプラザ、(福岡県)
- ③ 杉野美礼、高橋秀樹、Neelam Lama、Sujata Rai、Manjyoti Tamang Ghishing、Bimash Shrestha、Ranjana Jha、Impact of dance movement therapy on subjective health among visually impaired students in Nepal、第30回日本国際保健医療学会学術大会m2015.11.22、金沢大学、(石川県)
- ④ 杉野美礼、田代麻里江、内藤毅、学生・若手専門職者チームによる村落部保健活動を通じたネパール震災復興支援、第30回日本国際保健医療学会学術大会m2015.11.22、金沢大学、(石川県)
- ⑤ 杉野美礼、田代麻里江、内藤毅、多文化、

多職種の学生主導のネパール村落部学校保健活動を通じた国際保健教育、第55回日本熱帯医学会大会・第29回日本国際保健医療学会学術大会合同大会、2014.11.16、東京女子医科大学・独立行政法人国立国際医療研究センター、(東京都)

研究組織

(1) 研究代表者

杉野美礼 (SUGINO, Mire)

園田学園女子大学・人間健康学部・人間看護学科・講師

研究者番号：10434961

(2) 研究分担者

内藤毅 (NAITO, Takeshi)

徳島大学国際センター・教授・眼科医

研究者番号：60164109

(4) 研究協力者

田代麻里江 (TASHIRO, Marie)

保健師

溝畑智子 (MIZOHATA, Satoko)

神戸女子大学・看護学部・講師

高田 哲 (TAKADA, Satoshi)

神戸大学保健学科・教授・小児科医

ARYAL, Gopi

Patan Science Academy, Nepal

教授・病理医

PANT, Basant

Annapurna Neurological Institute

院長・脳外科医

PANDEY, Sanjeev

国立トリブバン大学・工学部・

情報科学科・准教授